



Disclosure Report 2005

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 17 年 3 月期】

岡三証券株式会社

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 17 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日	2
3. 沿革および経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 事業の内容	3
(3) 経営の組織	4
4. 大株主の氏名または名称および所有株式数	5
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	5
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	6
7. 営んでいる業務の種類	7
8. 加入している投資者保護基金	8
9. 加入している証券業協会	8
10. 加入している証券取引所	8
II. 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務概要	9
(1) 営業全般	9
(2) 損益状況	9
(3) 設備投資および資金調達の状況	10
(4) 当社が対処すべき課題	11
2. 業務の状況を示す指標	11
(1) 経営成績等の推移	11
(2) 有価証券引受け・売買等の状況	12
(3) その他業務の状況	12
(4) 自己資本規制比率の状況	13
(5) 使用人および外務員の総数	13
III. 財産の状況	14
1. 経理の状況	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
2. 利益処分計算書	19
3. 借入金の主な借入先および借入金額	20
4. 保有する有価証券の状況	20
5. 先物取引・オプション取引の状況	21
6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	21
7. 監査法人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別保管等の状況	22
(1) 顧客分別金信託の状況	22
(2) 有価証券の分別保管等の状況	22
V. 子会社等の状況	23
1. 企業集団等の状況	23
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	23

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 岡三証券株式会社
2. 登録年月日 平成 15 年 7 月 9 日
(登録番号) (関東財務局長(証)第 215 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は平成 15 年 4 月 10 日、岡三証券株式会社(昭和 19 年 8 月設立、平成 15 年 10 月 1 日岡三ホールディングス株式会社へ社名変更)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立され、今日に至っております。

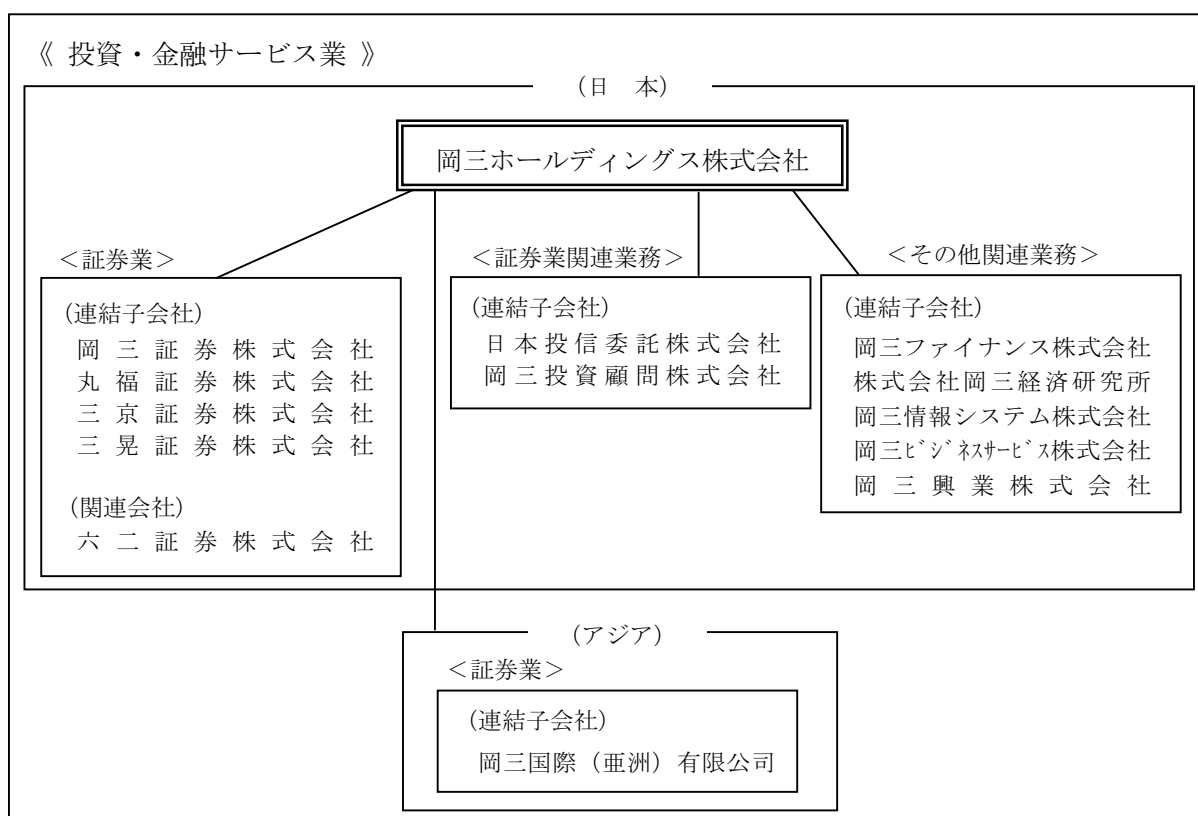
年 月	沿 革
平成 15 年 4 月	岡三証券分割準備株式会社として資本金 1 億円にて設立。 本店 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号。
平成 15 年 7 月	有償株主割当増資により資本金 5 億円となる。 証券会社として登録。
平成 15 年 10 月	岡三証券株式会社(現社名 岡三ホールディングス株式会社)より、 証券業その他の営業を承継するとともに、社名を岡三証券株式会社へ 変更し、営業を開始(資本金 50 億円)。 元引受業務の認可を受ける。
平成 16 年 1 月	有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可を受ける。
平成 16 年 3 月	本店東館を開設(平成 16 年 7 月、移転し本店南館と改称)。国内店舗 58 店(本店、支店 52、営業所 5)となる。
平成 16 年 4 月	志摩支店を開設(伊勢支店鶴方営業所より昇格)。国内支店数 53 店、 営業所 4 店となる。

(2) 事業の内容

当社、当社の親会社（岡三ホールディングス株式会社（旧社名 岡三証券株式会社））および関係会社は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、当社は、親会社の持株会社体制への移行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日をもって親会社より証券業その他営業の全部を承継し、同日付で営業を開始いたしました。

以上述べた事項を、親会社を中心とした事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



注) 岡三ファイナンス株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で、社名を「岡三ベンチャーキャピタル株式会社」へ変更する予定です。

4. 大株主の氏名または名称および所有株式数

(平成17年3月31日現在)

株 主 名	所 有 株 式 数	議 決 権 の 所 有 割 合
岡三ホールディングス株式会社	100 千株	100.0%

5. 取締役および監査役の氏名および役職名

(平成17年6月28日現在)

役 職 名	氏 名	担 当 職	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取締役名誉会長	加藤 精一	—	無	常 勤
取 締 役 社 長	加藤 哲夫	—	有	常 勤
取締役副社長	田中 健一	営業本部長 兼投資情報部門・商品運用部管掌	有	常 勤
専務取締役	岩木 徹美	事業法人部門・公共法人部・企業公開部 管掌	有	常 勤
専務取締役	金井 政則	金融法人部門管掌 兼トレーディング部門・法人業務部担当	有	常 勤
常務取締役	朔 浩一	引受部・企業ソリューション部担当	無	常 勤
常務取締役	水谷 嘉将	監査部門管掌兼友好証券部担当	有	常 勤
常務取締役	浜田 裕治	中部地区担当	無	常 勤
常務取締役	野中 計彦	人事総務部門管掌兼管理部門担当	無	常 勤
常務取締役	山田 賢治	事業法人部門担当	無	常 勤
常務取締役	田中 充	首都圏地区・東日本地区担当	無	常 勤
常務取締役	新芝 宏之	企画部門担当	無	常 勤
常務取締役	吉野 俊之	商品部門担当	無	常 勤
取 締 役	塩屋 公男	監査部門担当	無	常 勤
取 締 役	武田 正俊	公共法人部・企業公開部担当	無	常 勤
取 締 役	古田 省三	大阪駐在、関西地区担当	無	常 勤
取 締 役	寺山 彰	金融法人部門担当	無	常 勤
取 締 役	新堂 弘幸	営業支援部・法人営業支援部・日本橋 本店・カスタマーセンター担当	無	常 勤
取 締 役	高松 重之	アジア担当	無	常 勤
取 締 役	小林 雅典	名古屋駐在、東海地区・北陸地区担当	無	常 勤
取 締 役	村井 博幸	西日本地区担当	無	常 勤
取 締 役	松田 聡	人事総務部門担当	無	常 勤
監 査 役	田岡 洋一	—	—	常 勤
監 査 役	町田 晋作	—	—	非常勤
監 査 役	丹 泰 徳	—	—	非常勤
監 査 役	田 所 明	—	—	非常勤

以上 26 名

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

(平成17年4月1日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6
南館	〒103-8278 東京都中央区日本橋1-16-3
三証券トレーディングセンター	〒135-0023 東京都江東区平野3-2-12
札幌幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西3-1-8
仙台台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-1-24
勝田宮支店	〒312-0045 茨城県ひたちなか市勝田中央12-15
大柏支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
千葉葉草支店	〒277-0005 千葉県柏市柏2-8-9
浅池袋支店	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1-15-9
新宿宿支店	〒111-0034 東京都台東区雷門2-4-8
大塚支店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-26-9
大塚支店	〒163-1502 東京都新宿区西新宿1-6-1
大塚支店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-19-15
大塚支店	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-6-10
大塚支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-3-2
大塚支店	〒140-0013 東京都品川区南大井6-28-11
大塚支店	〒192-0085 東京都八王子市中町4-3
大塚支店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町2-27
大塚支店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町2-4-1
大塚支店	〒420-0031 静岡県静岡市葵区呉服町1-4-6
大塚支店	〒430-0933 静岡県浜松市鍛冶町140-2
大塚支店	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町201-10
大塚支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28
大塚支店	〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-13-6
大塚支店	〒448-0842 愛知県刈谷市東陽町3-43
大塚支店	〒920-0961 石川県金沢市香林坊1-2-20
大塚支店	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町20-11
大塚支店	〒513-0809 三重県鈴鹿市西条4-87-2
大塚支店	〒514-0032 三重県津市中央6-5
大塚支店	〒514-1118 三重県久居市新町3002-3
大塚支店	〒518-0861 三重県伊賀市上野東町2922
大塚支店	〒518-0718 三重県名張市丸の内38-4
大塚支店	〒518-0625 三重県名張市桔梗が丘5-2-1
大塚支店	〒515-0083 三重県松阪市中町6-8-1
大塚支店	〒516-0074 三重県伊勢市本町11-1
大塚支店	〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方4042
大塚支店	〒519-3616 三重県尾鷲市中村町3-36
大塚支店	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町63-1
大塚支店	〒626-0041 京都府宮津市鶴賀2066-47
大塚支店	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋1-8-7
大塚支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3-100
大塚支店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
大塚支店	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台1-2-D9
大塚支店	〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-3-6
大塚支店	〒590-0946 大阪府堺市熊野町東1-1-2
大塚支店	〒583-0027 大阪府藤井寺市岡2-12-6
大塚支店	〒630-8231 奈良県奈良市本子守町1-1
大塚支店	〒640-8157 和歌山県和歌山市八番丁11
大塚支店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
大塚支店	〒670-0911 兵庫県姫路市十二所前町45
大塚支店	〒700-0825 岡山県岡山市田町1-3-6
大塚支店	〒706-0002 岡山県玉野市築港2-4-12
大塚支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-8-4
大塚支店	〒755-0043 山口県宇部市相生町9-7
大塚支店	〒790-0005 愛媛県松山市花園町1-3
大塚支店	〒798-0034 愛媛県宇和島市錦町3-20
大塚支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-20
大塚支店	〒860-0803 熊本県熊本市新市街11-18

以上、58店舗

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

業 務 の 種 類
①有価証券の売買（有価証券先渡取引を除く。）、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）を行う業務
②有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理を行う業務
③有価証券先渡取引、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（以下「有価証券店頭デリバティブ取引」という。）ならびに有価証券デリバティブ取引の媒介、取次ぎおよび代理を行う業務
④有価証券等清算取次ぎを行う業務
⑤有価証券の引受けおよび売出しを行う業務
⑥有価証券の募集および売出しの取扱いを行う業務
⑦有価証券の私募の取扱いを行う業務

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

業 務 の 種 類
①有価証券の保護預り業務
②社債等の振替に関する法律第2条4項の口座管理機関として行う振替業
③有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
④信用取引に付随する金銭の貸付業務
⑤保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務
⑥有価証券に関する顧客の代理業務
⑦公社債の払込金の受入れおよび元利金支払いの代理業務
⑧株式事務の取次業務（転換社債等の転換請求の取次業務、新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務および単位未満株式の買取請求権の行使に関する代理業務を含む）
⑨有価証券に関する常任代理業務
⑩投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金の支払いに係る代理業務
⑪投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券に係る金銭の分配、返戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
⑫累積投資契約の締結業務
⑬有価証券に関連する情報の提供および助言（投資顧問業に該当するものを除く）業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項および第4項）

業 務 の 種 類
①金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理ならびに保管業務
②譲渡性預金の売買、売買の媒介等の業務
③円建銀行引受手形の売買、売買の媒介等の業務
④保険業法第2条第22項に規定する保険募集
⑤組合契約又は投資事業有限責任組合契約の締結ならびにその媒介、取次ぎおよび代理業務
⑥匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎおよび代理業務
⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
⑨他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

札幌証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所

大阪証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業全般

当期におけるわが国経済は、外需と民間設備投資の堅調さが経済を牽引して始まりましたが、期後半はITデジタル関連分野において生産調整が見られたほか、米国経済の一時的な足踏みや中国の金融引き締め策の影響等により、外需もやや弱い動きとなるなど回復途上における踊り場の動きとなりました。

一方、企業部門は収益力の強化を背景として業績の改善が続き、設備投資を下支えしました。また、個人消費についても一時的な伸び悩みはみられたものの、雇用・所得環境の改善基調を背景に年明け以降持ち直しの動きがみられるなど、民需主導の景気回復が継続しました。

当期の株式市場は、景気回復と共に上昇した前期の基調を引き継ぎ、4月26日に日経平均株価(終値)は12,163円89銭の高値をつけましたが、米国や中国での金融引き締め観測が台頭した5月には、当期安値となる10,505円5銭まで急落しました。その後は、経済指標の悪化による景気減速感の台頭、原油相場の高騰や米国株式相場の動きに神経質な反応を見せ、上値が重く推移しました。期終盤は、景気持ち直しへの期待が高まったことからじり高となり、11,668円95銭で終了しました。

一方、債券市場は、世界的な景気回復ムードを背景に小幅レンジのみみ合いで始まりましたが、景況感の好転と株価上昇を背景に、6月には10年国債利回りは1.940%まで急騰しました。しかし、その後は、景況感の後退や日銀が量的金融緩和政策を継続するとの見方が再燃したことなどを背景に、総じて金利低下の傾向を辿りました。

このような状況のもと、当社では、営業体制および商品・情報提供体制の強化を通じて収益の確保に努めてまいりました。営業体制の強化においては、4月の「志摩支店」の開設をはじめ、店頭営業体制の強化を図るべく営業店舗6店舗をより利便性の高い立地へと移転いたしました。また、多数の店舗において店舗リニューアル、レイアウト変更等を実施いたしました。また、各種講演会、セミナーを積極的に開催し、タンス株券の獲得による新規開拓や預り資産の増大に努めました。商品面におきましては、毎月分配型投資信託や個人向け国債をはじめ、インド株に投資するファンド等新規商品の導入など商品ラインナップの充実にも注力しました。また、情報提供につきましてはリサーチ体制を強化し、市況の変化に応じた銘柄情報の積極的な情報提供・投資提案を行うとともに、新たに「岡三カスタマー情報サービス」の提供を開始いたしました。さらに、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行とのATM接続や、「タンス株券」の無料集荷サービスなど顧客利便性の向上にも努めたほか、新たなチャネルとして「証券仲介業」にかかる業務委託契約を数社との間で締結いたしました。

(2) 損益状況

当期における当社の営業収益は491億99百万円、純営業収益は479億90百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、433億45百万円となり、経常利益は48億57百万円、当期純利益は25億2百万円となりました。

なお、当社は平成15年10月1日より証券業等の営業を開始いたしましたため、前期比は記載しておりません。

【受入手数料】

受入手数料の合計は364億77百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

①委託手数料

当期の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、16億34百万株、売買代金は1兆4,247億円と活況が続きました。このようななか、市況変化に即応した「株式セミナー」や「証券税制

セミナー」等各種セミナーの開催等を通じた有望銘柄の提案等、積極的な情報提供・投資提案や新規開拓に努めてまいりました。この結果、株式委託手数料は241億71百万円となりました。一方、債券委託手数料は59百万円となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は242億54百万円となりました。

②引受け・売出し手数料

当期は、株式市況の堅調な推移を受け、企業のファイナンスが活発に行われるとともに、新規公開銘柄においても市場が活況であったことから株式引受け・売出し手数料は9億58百万円となり、債券引受け・売出し手数料28百万円を合わせた引受け・売出し手数料の合計は9億86百万円となりました。

③募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当期は、毎月分配型投資信託「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として国内の中小型株へ投資するファンド、香港H株指数先物取引を活用したブル・ベア型ファンド、Jリート、グローバルリート、インド株へ投資するファンド等を導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は73億33百万円となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や逡増定期保険などの販売に注力した結果、39億3百万円となりました。

【トレーディング損益】

海外の金利ならびに原油価格等の上昇により、国内外の株価の上値が重く推移したため、外国株式および自己売買からの収益等が低迷した結果、株券等トレーディング損益は69億20百万円となりました。また、債券等トレーディング損益につきましても、外国為替が円高傾向であったことから外国債券の取引および法人顧客向け社債引受等が伸び悩み収益を伸ばすことができず42億51百万円となりました。その他トレーディング損益97百万円を含むトレーディング損益の合計は、112億69百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は14億51百万円、金融費用は12億9百万円となり、差引金融収支は2億42百万円となりました。

【販売費・一般管理費】

取引関係費88億73百万円、人件費206億21百万円など、販売費・一般管理費の合計は433億45百万円となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は3億53百万円、営業外費用は1億41百万円となりました。また、特別利益は0百万円、特別損失は3億29百万円となりました。

(3) 設備投資および資金調達の状況

設備投資に関しましては、営業店舗の機能強化を目的とした設備投資、およびシステム投資を中心に展開しております。具体的には、4月に伊勢支店鶴方営業所を「志摩支店」へと昇格させ、新たな店舗で営業を開始したほか、新宿支店(7月)、虎の門支店(8月)、名古屋支店(9月)などをより利便性の高い立地へと移転いたしました。さらに、多数の店舗において店舗リニューアル、レイアウト変更等を実施いたしました。システム投資につきましては、トレーディングシステムなど自社発注システムの更新を行ったほか、金融機関とのATM接続や公募株式投資信託の特定口座預け入れ開始への対応など各種システムの構築を行いました。

当期中の資金調達につきましては、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした

シンジケーション方式による総額240億円のコミットメントライン契約を更新しております。また、財務基盤の強化の一環として調達しております劣後特約付借入金の当期末残高は145億円となっております。

(4) 当社が対処すべき課題

超低金利下での本年4月のペイオフ完全実施や、労働人口がピークアウトする中で数年後には団塊世代のリタイアが始まることなどを背景に、今後、「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。一方で、ネット專業証券の台頭や異業種による証券仲介業参入、さらには「金融改革プログラム」において想定されるメガバンクの「金融コングロマリット化」等により、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、「貯蓄から投資へ」という変化の風を確実にとらえ、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築することを重要な経営課題として捉えております。そのため、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努め、顧客預り資産の増大による安定的な収益基盤を構築させてまいります。証券業の生命線は「お客さまへのサービスの品質」であり、お客さまとの接点となる営業店舗の機能強化を図り、地域に根づいた特色のある店舗作りを推進する方針です。また、最大の付加価値である「情報提供」においても予測精度の飛躍的な向上を図り、お客さまの資産形成へ貢献してまいります所存であります。

2. 業務の状況を示す指標

当社は、平成15年10月1日付で岡三ホールディングス株式会社より、証券業その他の営業を会社分割により承継し、営業を開始しております。従いまして、平成16年3月期の業績は実質6ヶ月間のものであります。また、当社は設立二年度目であるため、業務の状況を示す指標は、前期および当期の二期間について記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成16年3月期	平成17年3月期
資本金		5,000	5,000
発行済株式総数		100,000株	100,000株
営業収益		28,566	49,199
受入手数料		17,660	36,477
(委託手数料)		12,595	24,254
(引受け・売出し手数料)		380	986
(募集・売出しの取扱手数料)		2,966	7,333
(その他の受入手数料)		1,717	3,903
トレーディング損益		10,305	11,269
(株券等トレーディング損益)		7,027	6,920
(債券等トレーディング損益)		2,016	4,251
(その他のトレーディング損益)		1,261	97
純営業収益		28,019	47,990
経常利益		6,578	4,857
当期純利益		3,410	2,502

(2) 有価証券引受け・売買等の状況

① 株券売買高の推移[先物取引を除く]

(単位：百万円)

区分	期別	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自	己	1,997,392	4,147,544
委	託	2,468,245	4,626,547
	計	4,465,638	8,774,092

② 有価証券引受け・売出しおよび募集・売出しまたは私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成 16 年 3 月 期	株 券	12,242	12,042	—	17	—	
	債 券	国債証券	64,808	—	64,808	—	—
		地方債証券	28,435	—	28,435	—	—
		特殊債証券	6,000	200	9,450	—	—
		社債証券	5,125	—	5,225	—	—
		外国債証券	—	15,617	—	—	—
		計	104,368	15,817	107,918	—	—
受益証券	—	—	507,531	—	500		
平成 17 年 3 月 期	株 券	30,629	29,492	—	2,023	—	
	債 券	国債証券	243,340	—	277,269	—	—
		地方債証券	63,513	—	63,513	—	—
		特殊債証券	15,116	—	25,916	—	—
		社債証券	11,650	—	11,950	—	—
		外国債証券	—	31,119	—	6,800	—
		計	333,619	31,119	378,648	6,800	—
受益証券	—	—	1,062,162	—	9,830		

(3) その他業務の状況（証券業付随業務を含む）

① 公社債の元利金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	取 扱 高
平成 16 年 3 月期	61,659
平成 17 年 3 月期	107,312

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	取 扱 高
平成 16 年 3 月期	480,181
平成 17 年 3 月期	931,786

③ 信用取引による顧客への融資および貸証券業務

期別	区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
		数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
平成 16 年 3 月期末		138,564	75,838	8,045	6,313
平成 17 年 3 月期末		151,674	76,541	12,880	22,207

注)数量には、株価指数連動型投資信託受益証券および不動産投資信託投資証券の1口を1株として含めております。

④ その他の商品の売買の状況

(単位:百万円)

期別	区分	譲渡性預金	金地金	その他
平成 16 年 3 月期		—	11	—
平成 17 年 3 月期		—	12	—

⑤ 金融先物取引の状況

(単位:百万円)

期別	区分	金利先物		通貨先物	
		受託	自己	受託	自己
平成 16 年 3 月期		—	18,543,667	—	—
平成 17 年 3 月期		—	43,702,486	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区分	期別	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末
	自己資本規制比率 (A/B×100)		291.7%
控除後自己資本 (A)		35,612	41,951
リスク相当額合計 (B)		12,204	14,244
	市場リスク相当額	701	1,202
	取引先リスク相当額	1,842	2,103
	基礎的リスク相当額	9,660	10,938

(5) 使用人および外務員の総数

(単位:人)

区分	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末
使用人	2,024	1,954
(うち 外務員)	1,985	1,927

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	425,833	274,424
現金・預金	11,538	12,004
預託金	22,256	25,156
顧客分別金信託	22,100	25,000
その他の預託金	156	156
トレーディング商品	153,637	85,340
商品有価証券等	153,626	85,340
デリバティブ取引	11	0
約定見返勘定	—	7,300
信用取引資産	94,025	77,141
信用取引貸付金	76,541	75,838
信用取引借証券担保金	17,484	1,303
有価証券担保貸付金	139,835	61,916
借入有価証券担保金	139,835	61,916
立替金	86	218
短期差入保証金	1,240	1,878
有価証券等引渡未了勘定	—	98
短期貸付金	175	178
未収収益	1,749	1,718
繰延税金資産	517	819
その他の流動資産	896	768
貸倒引当金	△ 126	△ 117
固 定 資 産	9,282	10,694
有形固定資産	1,463	1,358
建物	506	438
器具・備品	906	869
建設仮勘定	51	51
無形固定資産	185	178
投資その他の資産	7,632	9,157
投資有価証券	150	—
長期差入保証金	3,011	4,877
繰延税金資産	3,918	3,647
その他	2,255	2,222
貸倒引当金	△ 1,702	△ 1,590
資 産 合 計	435,115	285,119

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	373,729	228,575
トレーディング商品	120,395	56,489
商品有価証券等	120,383	56,489
デリバティブ取引	12	—
約定見返勘定	2,922	—
信用取引負債	45,971	43,611
信用取引借入金	23,763	37,297
信用取引貸証券受入金	22,207	6,313
有価証券担保借入金	98,119	37,714
有価証券貸借取引受入金	81,619	27,715
現先取引借入金	16,499	9,999
預り金	14,365	15,084
受入保証金	13,096	12,747
短期借入金	74,015	56,315
未払金	2,021	2,798
未払法人税等	238	1,169
賞与引当金	900	1,100
その他の流動負債	1,684	1,545
固 定 負 債	21,928	18,748
長期借入金	13,500	10,500
退職給付引当金	8,010	7,867
その他の固定負債	418	381
特 別 法 上 の 準 備 金	434	184
証券取引責任準備金	434	184
負 債 合 計	396,093	247,508
(資 本 の 部)		
資 本 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199
資本準備金	29,199	29,199
利 益 剰 余 金	4,822	3,410
当期末処分利益	4,822	3,410
資 本 合 計	39,022	37,610
負 債 ・ 資 本 合 計	435,115	285,119

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月10日〕 〔至平成16年3月31日〕
営 業 収 益	49,199	28,566
受 入 手 数 料	36,477	17,660
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,269	10,305
金 融 収 益	1,451	600
金 融 費 用	1,209	547
純 営 業 収 益	47,990	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	43,345	21,460
取 引 関 係 費	8,873	4,521
人 件 費	20,621	10,499
不 動 産 関 係 費	5,348	2,602
事 務 費	6,852	3,092
減 価 償 却 費	238	90
租 税 公 課	323	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	48	55
そ の 他	1,038	505
営 業 利 益	4,645	6,558
営 業 外 収 益	353	107
営 業 外 費 用	141	88
経 常 利 益	4,857	6,578
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	329	200
税 引 前 当 期 純 利 益	4,528	6,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,994	3,463
法 人 税 等 調 整 額	30	△ 494
当 期 純 利 益	2,502	3,410
前 期 繰 越 利 益	2,320	—
当 期 未 処 分 利 益	4,822	3,410

(注) 当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社より、証券業その他の営業を会社分割により、承継し営業を開始しております。従いまして、前期(16年3月期)の業績は実質6ヶ月間のものであります。

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)、および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	…	金利スワップ
ヘッジ対象	…	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

[貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	2,547 百万円	2,603 百万円
2. 保証債務	(当 期)	(前 期)
	384 百万円	519 百万円
5. 劣後特約付借入金		
長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める 劣後特約付借入金は以下のとおりであります。		
	(当 期)	(前 期)
	14,500 百万円	12,500 百万円

[損益計算書関係]

特別損益の内訳	(当 期)	(前 期)
特別利益		
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円
特別損失		
固定資産売却損	79 百万円	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	250 百万円	184 百万円

2. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 16 年 3 月期 〔株主総会承認年月日〕 平成 16 年 6 月 28 日		平成 17 年 3 月期 〔株主総会承認年月日〕 平成 17 年 6 月 28 日	
		金 額		金 額	
当期末処分利益		3,410		4,822	
計		3,410		4,822	
利益処分量					
配当金		1,000		1,000	
取締役賞与金		90		66	
計			1,090		1,066
次期繰越利益			2,320		3,756

注) 配当金は、平成 16 年 3 月期は 1 株につき 10,000 円、平成 17 年 3 月期は 1 株につき 10,000 円
であります。

3. 借入金の主な借入先および借入金額

平成16年3月期

(単位：百万円)

借入先	平成16年3月期末	
	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	9,000
	長期借入金	4,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	5,000
	長期借入金	3,500
住友信託銀行株式会社	長期借入金	3,000
株式会社UFJ銀行	短期借入金	1,845

(単位：百万円)

日本証券金融株式会社	短期借入金	9,500
	信用取引借入金	33,808

平成17年3月期

(単位：百万円)

借入先	平成17年3月期末	
	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	8,000
	長期借入金	5,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	8,000
	長期借入金	3,500
住友信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
	長期借入金	3,000

(単位：百万円)

日本証券金融株式会社	短期借入金	11,500
	信用取引借入金	20,720

4. 保有する有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

(1) 平成16年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容等

該当事項はありません。

(2) 平成17年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 株式（非上場株式）	150

5. 先物取引・オプション取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディングに係るもの以外）

該当事項はありません。

7. 監査法人等による監査の有無

第1期営業年度（平成15年4月10日から平成16年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書について、東陽監査法人による株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第13条第2項および第4項の規定に基づく監査に準じた監査を受けております。

また、第2期営業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の計算書類等について、東陽監査法人による株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
検 査 部	1. 社内検査に関する事項 2. 証券事故に関する調査
売買審査部	1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 2. 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 3. 役職員自己取引の管理に関する事項
業務監査部	1. 残高照合に関する事項 2. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 3. 管理資料による顧客管理に関する事項 4. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 5. 特定顧客の情報に関する事項 6. 証券事故に関する処理 7. 顧客との紛争に関する調査及び処理 8. 事故等の立替金の管理及び処理に関する事項
法 務 部	1. 顧客等との訴訟、調停等に関する事項 2. 顧客等との紛争についての法律事項 3. 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 4. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 5. 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 6. その他当社の業務全般に関する法律指導

2. 分別保管等の状況（平成 17 年 3 月末現在）

(1) 顧客分別金信託の状況 （単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	21,960
顧客分別金信託額	22,100
期末日現在の顧客分別金必要額	20,088

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,260,552 千株	592,617 千株
債 券	316,396 百万円	272,232 百万円
受 益 証 券	546,068 百万口	7,033 百万口
コマーシャル・ハーパー	77,100 百万円	— 百万円

② 受入保証金代用有価証券

株 券	89,388 千株
債 券	3,162 百万円
受 益 証 券	636 百万口
そ の 他	— 百万円

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。

③ 保管の状況

i) 保管場所

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

ii) 保管方法

分別保管については下記の方法で管理しております。

顧客資産区分		保管方法	
預り金		<ul style="list-style-type: none"> 顧客分別金信託 必要額の計算 必要額の差し替え（週1回） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 顧客から預託を受けた金銭 その他、顧客の計算に属する金銭 	
保護預り 有価証券	単純保管	<ul style="list-style-type: none"> 自己と顧客の保管場所区分 顧客別保管 	
	混蔵保管	<ul style="list-style-type: none"> 自己と顧客の保管場所区分 顧客持分の帳簿による管理 	
		<ul style="list-style-type: none"> 第三者保管に係る第三者における自己と顧客の区分 	国内機関
			海外機関
共有関係にある顧客持分の帳簿による管理			
信用取引	委託保証金現金	<ul style="list-style-type: none"> 顧客分別金信託 	
	委託保証金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> 再担保に供するもの（顧客分別金信託） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 再担保に供しないもの（自社・第三者、個別・混蔵保管） 	
評価損益等		<ul style="list-style-type: none"> 顧客毎に計算 	
上場先物・ オプション 取引	委託証拠金現金	<ul style="list-style-type: none"> 取引所への直接預託（自社帳簿管理） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 差替預託（顧客分別金信託） 	
	委託証拠金現金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> 取引所への直接預託（自社帳簿管理） 	
		<ul style="list-style-type: none"> 差替預託（自社・第三者、個別・混蔵保管） 	
先物取引評価益		<ul style="list-style-type: none"> 滞留分は顧客分別金信託 	

注) ただし、証券取引法施行令第16条の2に定める有価証券店頭デリバティブ取引や外国市場証券先物取引の委託証拠金など、法令上分別管理の対象外となるものがあります。

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況

該当ありません。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当ありません。

岡三証券株式会社

経営企画部 広報課

〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-17-6

TEL 03(3272)2211(代)

OKASAN SECURITIES CO., LTD.

<http://www.okasan.co.jp/>